

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年2月8日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 大阪油化工業株式会社

【英訳名】 OSAKA YUKA INDUSTRY LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀田 哲平

【本店の所在の場所】 大阪府枚方市春日西町二丁目27番33号

【電話番号】 072-861-5322 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役業務部長 島田 嘉人

【最寄りの連絡場所】 大阪府枚方市新町一丁目12番1号 太陽生命枚方ビル7階

【電話番号】 072-861-5322 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役業務部長 島田 嘉人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上高 (千円)	316,805	379,410	1,180,143
経常利益 (千円)	53,706	109,174	140,001
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	32,133	71,815	88,229
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	32,133	71,815	88,229
純資産額 (千円)	1,749,531	1,801,111	1,813,786
総資産額 (千円)	1,877,018	1,994,355	2,058,564
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	30.42	68.98	83.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	30.38	68.91	83.15
自己資本比率 (%)	93.2	90.3	88.1

(注) 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2022年10月1日～2022年12月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され社会経済活動の正常化が進むなか、一部の業種では景気回復の兆しが見られました。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う資源・原材料価格の高騰や世界的な金融引き締めなどによる海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

このような状況のもと、当社は2022年11月10日に公表しました3か年中期経営計画（2023年9月期～2025年9月期）に基づき、

- 事業継続力の強化
- 自社製品開発の推進
- 品質性能の向上

等の企業活動に取り組み、長期的な企業価値向上に努めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、受託蒸留事業において多様な蒸留案件の引き合いが増加したことに加え、当第1四半期連結累計期間において蒸留案件が集中したこと、また、プラント事業において前期からの納期の遅れが解消された結果、379,410千円（前年同期比19.8%増）となりました。利益面におきましては、将来を見据えた人材投資による人件費の増加及び原油価格高騰等に伴う製造経費の増加があったものの、増収によりコスト増加分を吸収できたため、営業利益は109,405千円（前年同期比103.8%増）、経常利益は109,174千円（前年同期比103.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は71,815千円（前年同期比123.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

（受託蒸留事業）

受託蒸留事業におきましては、電子材料向け案件を中心に多様な蒸留案件の引き合いが増加したことに加え、当第1四半期連結累計期間において蒸留案件が集中したことにより、受託蒸留事業の売上高は347,850千円（前年同期比16.8%増）、セグメント利益は177,124千円（前年同期比40.6%増）となりました。

（プラント事業）

プラント事業におきましては、前期からの納期の遅れが解消されるとともに、蒸留装置・ろ過装置ともに受注獲得が着実に進んだことにより、プラント事業の売上高は56,548千円（前年同期比37,503千円増）、セグメント損失は3,646千円（前第1四半期連結累計期間はセグメント損失15,661千円）となりました。

財政状態の状況

イ．資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ64,209千円減少し、1,994,355千円となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ41,905千円減少し、1,030,919千円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が66,780千円増加したものの、現金及び預金が105,384千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ22,304千円減少し、963,435千円となりました。主な要因は、繰延税金資産が20,536千円減少したことによるものであります。

ロ．負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ51,535千円減少し、193,243千円となりました。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ50,005千円減少し、180,190千円となりました。主な要因は、契約負債が12,129千円増加した一方、未払費用が30,679千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,530千円減少し、13,053千円となりました。主な要因は、繰延税金負債が1,530千円減少したことによるものであります。

ハ．純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12,674千円減少し、1,801,111千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が46,765千円増加した一方、自己株式立会外買付取引の実施により自己株式が59,440千円増加したことによるものであります。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,854千円であり、セグメント上では、受託蒸留事業であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,856,000
計	1,856,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,073,500	1,073,500	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	1,073,500	1,073,500		

(注) 提出日現在発行数には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	1,073,500	-	346,497	-	313,039

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,060,400	10,604	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	1,073,500		
総株主の議決権		10,604	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

2. 2022年11月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、2022年11月14日付で、自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により、株式数40,000株を取得いたしました。この取得により、当第1四半期連結会計期間末日現在の自己株式は、51,506株となっております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪油化工業株式会社	大阪府枚方市春日西町 二丁目27番33号	11,500		11,500	1.07
計	-	11,500		11,500	1.07

(注) 1. 2022年11月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、2022年11月14日付で、自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により、株式数40,000株を取得いたしました。この取得により、当第1四半期連結会計期間末日現在の自己株式は、51,506株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PWC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	801,362	695,978
受取手形、売掛金及び契約資産	119,310	186,090
電子記録債権	-	4,447
商品及び製品	54,218	58,682
仕掛品	35,365	32,604
原材料及び貯蔵品	30,060	28,281
前払費用	21,763	15,461
その他	10,743	9,371
流動資産合計	1,072,825	1,030,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	415,410	412,105
機械装置及び運搬具(純額)	188,995	196,836
土地	157,071	157,071
建設仮勘定	43,545	45,749
その他(純額)	51,523	48,035
有形固定資産合計	856,546	859,798
無形固定資産		
のれん	25,774	23,841
顧客関連資産	43,428	41,392
ソフトウェア	3,759	3,338
その他	429	429
無形固定資産合計	73,391	69,001
投資その他の資産		
長期前払費用	4,901	4,271
繰延税金資産	40,245	19,708
その他	10,654	10,654
投資その他の資産合計	55,802	34,635
固定資産合計	985,739	963,435
資産合計	2,058,564	1,994,355
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,686	20,439
未払費用	66,064	35,385
未払金	33,987	30,736
未払法人税等	37,813	21,197
未払消費税等	22,604	25,598
契約負債	6,996	19,125
賞与引当金	23,568	6,046
預り金	21,130	17,977
その他	345	3,684
流動負債合計	230,195	180,190
固定負債		
繰延税金負債	14,583	13,053
固定負債合計	14,583	13,053
負債合計	244,778	193,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	346,497	346,497
資本剰余金	313,039	313,039
利益剰余金	1,172,362	1,219,127
自己株式	18,113	77,553
株主資本合計	1,813,786	1,801,111
純資産合計	1,813,786	1,801,111
負債純資産合計	2,058,564	1,994,355

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
売上高	316,805	379,410
売上原価	162,467	166,652
売上総利益	154,337	212,757
販売費及び一般管理費	100,658	103,352
営業利益	53,678	109,405
営業外収益		
受取手数料	10	5
その他	18	-
営業外収益合計	29	5
営業外費用		
支払手数料	-	235
固定資産除却損	-	0
その他	1	0
営業外費用合計	1	235
経常利益	53,706	109,174
税金等調整前四半期純利益	53,706	109,174
法人税、住民税及び事業税	924	18,352
法人税等調整額	20,648	19,006
法人税等合計	21,572	37,359
四半期純利益	32,133	71,815
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,133	71,815

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
四半期純利益	32,133	71,815
四半期包括利益	32,133	71,815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,133	71,815
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めていた「契約負債」は、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含まれる「契約負債」は6,996千円であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 千円	6,686千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	35,054千円	29,673千円
のれんの償却額	1,933千円	1,933千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月16日 定時株主総会	普通株式	26,409	25.00	2021年9月30日	2021年12月17日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月22日 定時株主総会	普通株式	26,549	25.00	2022年9月30日	2022年12月23日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2022年11月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、2022年11月14日付で、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、株式数40,000株、取得価額59,440千円を取得いたしました。この取得により、当第1四半期連結会計期間末日現在の自己株式は、51,506株、77,553千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	受託蒸留事業	プラント事業	合計		
売上高					
受託加工	230,578	-	230,578	-	230,578
研究開発支援	67,181	-	67,181	-	67,181
プラントサービス	-	19,045	19,045	-	19,045
顧客との契約から生じる収益	297,760	19,045	316,805	-	316,805
外部顧客への売上高	297,760	19,045	316,805	-	316,805
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	297,760	19,045	316,805	-	316,805
セグメント利益又は損失()	126,013	15,661	110,352	56,673	53,678

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額の 56,673千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 58,128千円、セグメント間取引消去1,455千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	受託蒸留事業	プラント事業	合計		
売上高					
受託加工	297,309	-	297,309	-	297,309
研究開発支援	50,541	-	50,541	-	50,541
プラントサービス	-	31,560	31,560	-	31,560
顧客との契約から生じる収益	347,850	31,560	379,410	-	379,410
外部顧客への売上高	347,850	31,560	379,410	-	379,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	24,988	24,988	24,988	-
計	347,850	56,548	404,399	24,988	379,410
セグメント利益又は損失()	177,124	3,646	173,478	64,073	109,405

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額の 64,073千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 64,925千円、セグメント間取引消去852千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
 ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎
 は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	30円42銭	68円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	32,133	71,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	32,133	71,815
普通株式の期中平均株式数(株)	1,056,394	1,041,124
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	30円38銭	68円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,229	1,093
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月7日

大阪油化工業株式会社
取締役会 御中

PWC京都監査法人

京都事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 源

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 亮

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪油化工業株式会社の2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪油化工業株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。